

## 「財政状況等一覧表」について

財政状況を住民の皆様にはわかりやすくご理解いただけるよう、総務省の基準に基づき、平成 17 年度決算による財政状況等一覧表（※）を作成しました。

※財政状況等一覧表とは



安曇野市の一般会計、特別会計、加入する一部事務組合や第三セクター等の財政状況について記載した一覧表。

安曇野市は、平成 17 年 10 月 1 日に 5 町村が合併（豊科町、穂高町、三郷村、堀金村、明科町）をしたので、旧町村の数値も整理してみました。

なお、長野県内の他市町村の状況については、各自治体のホームページをご覧ください。（端数処理等の関係上、数値が一致しない場合があります。）

（PDF 形式）作成団体

：平成 18 年 3 月 31 日現在の 81 市町村

及び平成 17 年 4 月 2 日以降の合併により消滅した市町村

○ 財政状況等一覧表には、次の内容を記載しています。

- 1 一般会計及び特別会計の財政状況（普通会計に係るもの）
  - ・安曇野市は「一般会計」「同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計」「5つの山林財産区特別会計」の決算状況になります。
  - ※普通会計とは、地方公共団体ごとの財政比較等のため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分のことです。
- 2 1 以外の特別会計の財政状況（公営事業会計に係るもの）
  - ・国民健康保険特別会計や老人保健特別会計や公営企業会計（水道事業、下水道事業、宿舍事業等）などの公営事業に属する特別会計の決算状況になります。
- 3 関係する一部事務組合等の財政状況
  - ・安曇野市が加入している一部事務組合等の決算状況になります。
- 4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況
  - ・次の条件のいずれかに該当する第三セクター等の決算状況になります。
    - （1）安曇野市が（迂回出資分も含め）25%以上出資するもの
    - （2）安曇野市が財政支援（補助金、貸付金、損失補償、債務保証）を実施しているもの

5 財政指標 【統計上、普通会計の状況をもとに算出します。】

・ 財政力指数 【0.592】

安曇野市の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政基準額で除して得た数値の過去3年間の平均値。

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源余裕があるといえる。

・ 実質収支比率 【3.7】

標準財政規模（安曇野市の一般財源の標準規模を示すもの）に対する実質収支額の割合。

実質収支額が黒字の場合の比率は正数で、赤字の場合は負数で表わされる。

・ 実質公債費比率 【13.8】

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く。）に充当されたものの占める割合の前3年度の平均値。

地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。

・ 経常収支比率 【82.7】

安曇野市の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政の硬直化が進んでいることを表す。

# 財政状況等一覧表（17年度）

団体名 安曇野市

## 1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの） （百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	38,370.6	37,367.3	1,003.3	755.0	35,221.3	359.4	社会就業センター、森林体験交流センター含む
住宅新築資金等貸付事業特別会計	19.7	11.2	8.5	8.5	25.6	4.2	
財産区特別会計(5会計)	4.4	2.4	2.0	2.0	0.0	0.0	上川手、北の沢、有明、富士尾沢、穂高
普通会計	38,365.5	37,353.8	1,011.7	767.1	35,246.9	352.6	基金から4,310.5百万円繰入

## 2 1以外の特別会計の財政状況（公営事業会計に係るもの） （百万円）

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	不良債務 (実質収支)	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
国保会計	(歳入) 7,810.4	(歳出) 7,432.7	(形式収支) 377.6	(実質収支) 372.5	0.0	596.5	
老保会計	(歳入) 8,838.2	(歳出) 8,838.2	(形式収支) 0.0	(実質収支) 0.0	0.0	674.1	
介護保険事業会計(事業勘定)	(歳入) 5,148.5	(歳出) 5,144.9	(形式収支) 3.6	(実質収支) 11.4	0.0	738.2	
介護保険事業会計(サービス勘定)	(歳入) 18.3	(歳出) 18.3	(形式収支) 0.0	(実質収支) 0.0	0.0	0.0	
水道事業会計	1,982.0	1,923.3	58.7	-	15,033.3	99.4	法適用企業
宿舍事業会計	285.7	282.9	2.9	-	0.0	0.0	法適用企業
保養施設会計	59.9	57.4	3.5	3.5	0.0	0.0	法非適用企業
産業団地造成事業会計	31.3	31.6	0.0	0.0	153.5	21.8	法非適用企業
下水道会計(公共下水道)	6,477.2	5,776.3	88.0	78.1	40,208.5	479.3	法非適用企業
下水道会計(特定環境保全公共下水道)	1,010.3	988.3	4.8	4.8	2,699.3	85.0	法非適用企業
下水道会計(特定地域生活排水処理)	6.1	1.6	4.5	4.5	26.5	0.8	法非適用企業
農業集落排水会計	190.9	186.3	1.9	1.9	2,366.2	151.1	法非適用企業

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 不良債務が～百万円となるときは、「～」と表記している。

## 3 関係する一部事務組合等の財政状況 （百万円、%）

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	形式収支 (純損益)	実質収支 (不良債務)	地方債現在高	当該団体の負担割合	備考
松本広域連合							
一般会計	4,260.5	4,171.0	89.5	89.5	595.5	21.5	
ふるさと市町村圏事業特別会計	18.5	17.5	1.0	1.0	0.0	-	
普通会計	4,278.9	4,188.5	90.5	90.5	595.5	21.5	
安曇野・松本行政事務組合							
一般会計	81.0	80.5	0.5	0.5	0.0	99.5	
安曇野地区広域排水事業特別会計	28.0	24.5	3.5	3.5	0.0	84.3	
普通会計	109.0	105.0	4.0	4.0	0.0	94.3	
交通災害共済事業特別会計	23.2	9.9	13.3	13.3	0.0	-	
安曇野市外1市山林組合	17.7	12.9	4.9	4.9	0.0	-	
中信地域町村交通災害共済事務組合	64.3	43.2	21.1	21.1	0.0	-	
穂高広域施設組合	2,072.8	2,063.4	9.4	6.5	2,158.0	82.4	
東筑摩郡行政事務組合	34.1	29.7	4.4	4.4	0.0	17.0	
松塩安筑老人福祉施設組合	301.0	261.1	39.9	39.9	18.9	7.3	
松塩筑木曾老人福祉施設組合							
一般会計(普通会計)	45.5	45.5	0.0	0.0	1.8	-	公営企業会計(一般会計)より0.4百万円繰入
一般会計(公営企業会計)	4,209.2	4,075.2	35.1	35.1	3,814.8	-	
特別養護老人ホーム建設事業特別会計	1,017.0	1,115.5	0.0	0.0	0.0	-	公営企業会計(一般会計)より14.4百万円繰入
公営企業会計	5,226.1	5,190.7	35.1	35.1	3,814.8	-	
川手学校給食共同調理施設組合	59.4	55.8	3.6	3.6	0.0	77.2	
池田町松川村葬祭センター施設組合	15.5	14.1	1.4	1.4	7.5	9.8	
安曇野松筑広域環境施設組合	285.5	280.9	4.6	4.6	998.4	70.6	
長野県市町村自治振興組合	114.2	108.6	5.6	5.6	0.0	-	

長野県市町村総合事務組合							
一般会計	10,021.6	10,002.0	19.6	19.6	0.0	6.1	
非常勤公務災害補償特別会計	113.3	106.7	6.6	6.6	0.0	2.7	
普通会計	10,134.9	10,108.8	26.2	26.2	0.0	6.0	

#### 4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益 (千円)	資本又は 正味財産 (千円)	当該団体か らの出資金 (千円)	当該団体か らの補助金 (千円)	当該団体から の貸付金 (千円)	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
社団法人豊科開発公社	1,353	69,262	3,000	0	0	0.0	0.0	
財団法人三郷村開発公社	6,252	102,874	3,000	0	0	0.0	0.0	
堀金観光開発公社	66,209	98,831	27,000	0	0	0.0	0.0	
穂高温泉供給株式会社	133,124	204,030	24,500	0	0	0.0	0.0	
株式会社ファイブビュー室山	10,839	111,894	22,500	0	0	0.0	0.0	
株式会社三郷農業振興公社	4,577	37,470	40,000	13,000	0	0.0	0.0	
株式会社三郷ヘリタブル	18,324	30,785	31,000	0	0	0.0	250.0	
安曇野市土地開発公社	93,711	277,743	10,000	0	0	1,437.0	0.0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

#### 5 財政指数

財政力指数	0.592	実質収支比率	3.7
実質公債費比率	13.8	経常収支比率	82.7

(注) 実質公債費比率は、平成18年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成15年度から平成17年度の3カ年平均である。

# 財政状況等一覧表（17年度）

団体名 安曇野市（旧豊科町）

平成17年10月1日付で5町村が合併し、安曇野市となった。旧町村の数値は平成17年9月末までの打ち切り決算額。

## 1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）（百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	5,504.2	4,484.4	1,019.8	1,019.8	7,189.4	0.0	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	8.1	0.9	7.2	7.2	4.9	0.0	
社会就労センター特別会計	24.7	25.1	0.4	0.4	0.0	13.5	
上川手財産区特別会計	1.9	1.1	0.8	0.8	0.0	0.0	
普通会計	-	-	-	-	-	-	-

## 2 1以外の（主な）特別会計の財政状況（公営事業会計に係るもの）（百万円）

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	不良債務 (実質収支)	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
国保会計	982.9	984.7	1.8	1.8	0.0	197.2	
老保会計	1,173.6	1,074.3	99.3	99.3	0.0	150.0	
介護会計	619.2	628.0	8.8	8.8	0.0	92.0	
水道事業会計	319.3	134.0	185.3	-	5,073.9	0.0	法適用企業
下水道会計	677.4	596.1	81.3	81.3	10,872.0	355.4	法非適用企業

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 不良債務が～百万円となるときは、「～」と表記している。

## 3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円 , %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	形式収支 (純損益)	実質収支 (不良債務)	地方債現在高	当該団体の負担割合	備考

## 4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益 (千円)	資本又は正味財産 (千円)	当該団体からの出資金 (千円)	当該団体からの補助金 (千円)	当該団体からの貸付金 (千円)	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	備考

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

## 5 財政指数

財政力指数		実質収支比率	
実質公債費比率		経常収支比率	

(注) 実質公債費比率は、平成18年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成15年度から平成17年度の3カ年平均である。

# 財政状況等一覧表（17年度）

団体名 安曇野市（旧穂高町）

平成17年10月1日付で5町村が合併し、安曇野市となった。旧町村の数値は平成17年9月末までの打ち切り決算額。

## 1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）（百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	5,947.6	5,065.8	881.8	881.8	10,212.3	0.0	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	2.6	2.5	0.1	0.1	10.5	1.5	
北の沢山林財産区特別会計	0.4	0.1	0.3	0.3	0.0	0.0	
有明山林財産区特別会計	0.3	0.0	0.3	0.3	0.0	0.0	
富士尾沢山林財産区特別会計	0.4	0.0	0.4	0.4	0.0	0.0	
穂高山林財産区特別会計	0.3	0.0	0.3	0.3	0.0	0.0	
普通会計	-	-	-	-	-	-	-

## 2 1以外の（主な）特別会計の財政状況（公営事業会計に係るもの）（百万円）

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	不良債務 (実質収支)	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
国保会計	(歳入) 997.9	(歳出) 1,081.9	(形式収支) 84.0	(実質収支) 84.0	0.0	0.0	
老保会計	(歳入) 1,212.1	(歳出) 1,183.0	(形式収支) 29.1	(実質収支) 29.1	0.0	115.0	
介護会計	(歳入) 609.4	(歳出) 678.4	(形式収支) 69.0	(実質収支) 69.0	0.0	8.2	
水道事業会計	282.7	214.6	68.1	-	6,449.1	0.0	法適用企業
下水道会計	(歳入) 575.2	(歳出) 942.8	(形式収支) 367.6	(実質収支) 367.6	10,200.3	0.0	法非適用企業
宿舎事業会計	174.3	147.7	26.6	0.0	0.0	0.0	法非適用企業
産業団地造成事業特別会計	(歳入) 20.2	(歳出) 11.1	(形式収支) 9.1	(実質収支) 9.1	163.7	19.8	法非適用企業

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 不良債務が～百万円となるときは、「～」と表記している。

## 3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	形式収支 (純損益)	実質収支 (不良債務)	地方債現在高	当該団体の負担割合	備考

## 4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益 (千円)	資本又は正味財産 (千円)	当該団体からの出資金 (千円)	当該団体からの補助金 (千円)	当該団体からの貸付金 (千円)	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	備考

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

## 5 財政指数

財政力指数		実質収支比率	
実質公債費比率		経常収支比率	

(注) 実質公債費比率は、平成18年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成15年度から平成17年度の3カ年平均である。

# 財政状況等一覧表（17年度）

団体名 安曇野市（旧三郷村）

平成17年10月1日付で5町村が合併し、安曇野市となった。旧町村の数値は平成17年9月末までの打ち切り決算額。

## 1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	3,895.0	2,580.4	1,314.6	1,314.6	6,215.6	273.0	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	0.6	0.3	0.3	0.3	4.1	0.0	
普通会計	-	-	-	-	-	-	-

## 2 1以外の（主な）特別会計の財政状況（公営事業会計に係るもの）(百万円)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	不良債務 (実質収支)	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
国保会計	(歳入) 464.2	(歳出) 594.4	(形式収支) 130.2	(実質収支) 130.2	0.0	0.0	
老保会計	(歳入) 614.7	(歳出) 619.7	(形式収支) 5.0	(実質収支) 5.0	0.0	0.0	
介護会計	(歳入) 339.9	(歳出) 378.3	(形式収支) 38.4	(実質収支) 38.4	0.0	0.0	
水道事業会計	130.4	60.0	70.4	-	430.9	0.0	法適用企業
下水道会計	(歳入) 774.7	(歳出) 599.0	(形式収支) 175.7	(実質収支) 175.7	9,249.7	0.0	法非適用企業

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
2. 不良債務が～百万円となるときは、「～」と表記している。

## 3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	形式収支 (純損益)	実質収支 (不良債務)	地方債現在高	当該団体の負担割合	備考

## 4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益 (千円)	資本又は正味財産 (千円)	当該団体からの出資金 (千円)	当該団体からの補助金 (千円)	当該団体からの貸付金 (千円)	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	備考

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

## 5 財政指数

財政力指数		実質収支比率	
実質公債費比率		経常収支比率	

(注) 実質公債費比率は、平成18年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成15年度から平成17年度の3カ年平均である。

# 財政状況等一覧表（17年度）

団体名 安曇野市（旧堀金村）

平成17年10月1日付で5町村が合併し、安曇野市となった。旧町村の数値は平成17年9月末までの打ち切り決算額。

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	2,918.3	1,652.9	1,265.4	1,265.4	4,881.3	0.0	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	0.7	0.7	0.0	0.0	2.7	0.7	
普通会計	-	-	-	-	-	-	-

## 2 1以外の（主な）特別会計の財政状況（公営事業会計に係るもの）(百万円)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	不良債務 (実質収支)	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
国保会計	(歳入) 326.5	(歳出) 307.5	(形式収支) 19.0	(実質収支) 19.0	0.0	20.0	
老保会計	(歳入) 345.2	(歳出) 352.8	(形式収支) 7.6	(実質収支) 7.6	0.0	27.5	
介護会計	(歳入) 180.1	(歳出) 170.7	(形式収支) 9.4	(実質収支) 9.4	0.0	21.1	
水道事業会計	90.3	44.0	46.3	-	1,480.8	18.8	法適用企業
下水道会計	(歳入) 354.5	(歳出) 284.3	(形式収支) 70.2	(実質収支) 70.2	6,382.5	0.0	法非適用企業

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 不良債務が～百万円となるときは、「～」と表記している。

## 3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円 , %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	形式収支 (純損益)	実質収支 (不良債務)	地方債現在高	当該団体の負担割合	備考

## 4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益 (千円)	資本又は正味財産 (千円)	当該団体からの出資金 (千円)	当該団体からの補助金 (千円)	当該団体からの貸付金 (千円)	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	備考

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

## 5 財政指数

財政力指数		実質収支比率	
実質公債費比率		経常収支比率	

(注) 実質公債費比率は、平成18年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成15年度から平成17年度の3カ年平均である。



# 財政状況等一覧表（17年度）

団体名 安曇野市（旧明科町）

平成17年10月1日付で5町村が合併し、安曇野市となった。旧町村の数値は平成17年9月末までの打ち切り決算額。

## 1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	1,980.8	1,901.3	79.5	79.5	4,977.2	1.9	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	2.2	1.2	1.0	1.0	8.0	0.0	
社会就労センター特別会計	27.4	24.0	3.4	3.4	0.0	6.3	
長峰山森林体験交流センター特別会計	12.4	11.9	0.5	0.5	0.0	0.6	
普通会計	-	-	-	-	-	-	-

## 2 1以外の（主な）特別会計の財政状況（公営事業会計に係るもの）(百万円)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	不良債務 (実質収支)	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
国保会計	(歳入) 374.3	(歳出) 344.3	(形式収支) 30.0	(実質収支) 30.0	0.0	0.0	
老保会計	(歳入) 484.7	(歳出) 531.1	(形式収支) 46.4	(実質収支) 46.4	0.0	0.0	
介護会計	(歳入) 243.6	(歳出) 254.4	(形式収支) 10.8	(実質収支) 10.8	0.0	0.0	
水道事業会計	106.4	74.0	32.4	-	1,138.1	0.0	法適用企業
下水道会計	(歳入) 63.8	(歳出) 297.8	(形式収支) 234.0	(実質収支) 234.0	4,392.3	0.0	法非適用企業
農業集落排水特別会計	(歳入) 24.3	(歳出) 99.5	(形式収支) 75.2	(実質収支) 75.2	2,407.8	0.0	法非適用企業
保養施設特別会計	(歳入) 32.9	(歳出) 27.5	(形式収支) 5.4	(実質収支) 5.4	0.0	0.0	法非適用企業

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
2. 不良債務が～百万円となるときは、「～」と表記している。

## 3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円 , %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	形式収支 (純損益)	実質収支 (不良債務)	地方債現在高	当該団体の負担割合	備考

## 4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益 (千円)	資本又は正味財産 (千円)	当該団体からの出資金 (千円)	当該団体からの補助金 (千円)	当該団体からの貸付金 (千円)	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	備考

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

## 5 財政指数

財政力指数		実質収支比率	
実質公債費比率		経常収支比率	

(注) 実質公債費比率は、平成18年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成15年度から平成17年度の3カ年平均である。